

＝プレスリリース＝

平成27年6月25日

岩手県内企業設備投資計画
アンケート調査結果の概要
—平成27年度—

標記について、概要を取りまとめたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」27年7月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通1丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 岩渕 啓一)

TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

〈 調 査 結 果 の 要 約 〉

1. 平成26年度実績 ～前年度を大幅に上回る～

平成26年度の設備投資実績額(工事ベース)は10,907百万円、前年度比22.3%増と前年を大幅に上回った(図表1)。

沿岸部では震災から4年が経過し、仮設店舗から本設店舗への移転などの投資が増加したほか、内陸部などでも工場、宿泊施設などの新築や増改築の大型投資が増加したことによる。

2. 平成27年度上期計画 ～堅調を維持～

平成27年度上期の設備投資計画額(工事ベース)は4,801百万円と前年度上期の実績額に比べ26.9%増の積極的な投資計画となっている(図表1)。

この要因としては、前年度と同様、事業用施設の新築や増改築のほか、工場効率化のための設備更新が増加する見通しであることによる。

なお、下期は未定としている企業も多く同53.2%減の見通しとなっている。

図表1 設備投資実績と計画(工事ベース)

業種	年度	26年度実績額					27年度計画額					
		合計	上期	下期	合計	前年比	上期	前年比	下期	前年比	合計	前年比
		百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
全産業		8,917	3,782	7,125	10,907	22.3	4,801	26.9	3,331	△ 53.2	8,132	△ 25.4
製造業		2,809	962	1,763	2,725	△ 3.0	1,113	15.7	961	△ 45.5	2,074	△ 23.9
食料品		200	77	156	233	16.7	220	185.7	103	△ 34.0	323	38.6
木材・木製品		336	84	450	534	58.9	10	△ 88.1	10	△ 97.8	20	△ 96.3
窯業・土石		45	56	62	118	162.2	13	△ 76.8	0	△ 100.0	13	△ 89.0
金属製品		89	87	161	248	178.7	65	△ 25.3	133	△ 17.4	198	△ 20.2
一般機械		632	238	247	485	△ 23.3	173	△ 27.3	105	△ 57.5	278	△ 42.7
電気機械		260	127	131	258	△ 0.7	131	3.4	128	△ 2.3	259	0.5
その他		1,247	293	556	849	△ 31.9	501	71.0	482	△ 13.3	983	15.8
非製造業		6,109	2,820	5,362	8,182	33.9	3,688	30.8	2,370	△ 55.8	6,058	△ 26.0
建設業		1,038	176	472	648	△ 37.5	110	△ 37.5	113	△ 76.1	223	△ 65.6
卸売業		1,028	663	247	910	△ 11.5	620	△ 6.5	270	9.4	890	△ 2.2
小売業		1,977	351	2,689	3,040	53.8	708	101.7	613	△ 77.2	1,321	△ 56.5
運輸業		287	140	85	225	△ 21.6	58	△ 58.6	58	△ 31.8	116	△ 48.4
サービス業		1,779	1,490	1,869	3,359	88.8	2,192	47.1	1,316	△ 29.6	3,508	4.4

(注) 前年比は前年同期比増減率

3. 現有設備に対する判断 ～適正が最多～

「適正」とする企業割合が最も多く、次いで「不足・やや不足」「過大・やや過大」となった。前回調査（平成26年10月実施）との比較では、「過大・やや過大」の割合が増加し、「不足・やや不足」が減少している。

4. 設備投資の目的 ～「設備更新」が8割弱～

「設備更新」が最も多く、次いで「省力化・合理化」「販売促進」となった。前回調査との比較では「販売促進」や「生産増大」「省エネルギー」「新製品開発」が減少し、「設備更新」などが微増となった。厳しい経営環境の中で「設備更新」の投資分だけは確保しているとみられる。

5. 設備投資の内容 ～「機械・装置」が最多～

「機械・装置」が最も多く、以下「建物増改築」「車両」と続いた。前回調査との比較では、事業継続に不可欠な「機械・装置」は横ばいとなり、「建物新築」や「増改築」「車両」は駆け込み投資の反動から減少している。

6. 資金調達の方法 ～「金融機関借入」が最多～

「金融機関借入（以下、借入）」が最も多く、以下「自己資金」「親会社・関連会社」「リース」などの順となった。前回調査との比較では、「借入」が減少する一方、「自己資金」や「親会社・関連会社」が増加しており、自己資金などの範囲内で慎重に投資を行う企業が多くなっている。

< 調査要領 >

1. 調査時期

平成27年4月中旬

2. 調査対象企業

岩手県内企業 350社

3. 回答企業

製造業	61社
建設業	25社
卸売業	39社
小売業	28社
運輸業	5社
サービス業	22社
合計 (回収率)	180社 (51.4%)

4. 設備投資の算出基準

原則として、設備の建設・導入に応じて一定期間の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。